

平成 24 年度

静岡市の財務書類

(普通会計)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 25 年 11 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○財務書類 4 表の相互関係	2 ページ
1 貸借対照表（バランスシート）	3 ページ
（1）貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）貸借対照表の見方	
（3）前年度末貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの貸借対照表	
（5）貸借対照表による財政分析	
（6）指定都市比較（平成 23 年度末現在）	
2 行政コスト計算書	9 ページ
（1）行政コスト計算書とは？	
（2）行政コスト計算書の見方	
（3）本年度行政コスト計算書の状況	
（4）前年度行政コストとの比較	
（5）市民一人あたりの行政コスト計算書	
（6）行政コスト計算書による財政分析	
（7）指定都市比較（平成 23 年度）	
3 純資産変動計算書	15 ページ
（1）純資産変動計算書とは？	
（2）純資産変動計算書の見方	
（3）純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	17 ページ
（1）資金収支計算書とは？	
（2）資金収支計算書の見方	
（3）前年度資金収支計算書との比較	
5 今後の対応・取組み	19 ページ

<資料>

1	貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）	2 1 ページ
2	期首貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）	2 3 ページ
3	行政コスト計算書	2 4 ページ
4	純資産変動計算書	2 5 ページ
5	資金収支計算書	2 6 ページ
6	有形固定資産明細表	2 7 ページ
7	主な施設の状況	2 8 ページ
8	投資及び出資の状況	3 0 ページ
9	耐用年数表	3 2 ページ
10	財務書類作成に係る会計等の範囲	3 3 ページ
11	貸借対照表指定都市比較 （平成 23 年度）	3 4 ページ
12	行政コスト計算書指定都市比較 （平成 23 年度）	3 5 ページ

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われていますが、資産や負債など、減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。このため、本市では企業会計的手法として平成 11 年度決算から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を、平成 12 年度決算から行政コスト計算書を作成し、財政情報の提供を行ってきました。

その後、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、本市においては平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による、新たな財務書類 4 表を作成・公表しています。

財務書類作成の基礎条件

本市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省）に基づく「総務省方式改訂モデル」に則って、次の条件で作成しています。

（1）対象会計

普通会計を対象に作成しています。本市の普通会計は次の 5 会計です。

- ①一般会計、②電気事業経営記念基金会計、③土地区画整理清算金会計、④母子・寡婦福祉資金貸付金会計、⑤公債管理事業会計

※会計等の範囲は、資料 10「財務書類作成に係る会計等の範囲」（33 ページ）をご参照ください。

※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

（2）対象年度

平成 24 年度（作成基準日：平成 25 年 3 月 31 日）

なお、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（3）基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

（4）減価償却

土地を除く有形固定資産については、資料 9「耐用年数表」（32 ページ）を用いて、残存価値をゼロとする定額法により、減価償却を行っています。

財務書類 4 表の相互関係

財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○貸借対照表

市が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

貸借対照表

資産	負債
1兆3,472億円	4,693億円
1 公共資産	1 固定負債
1兆2,489億円	4,339億円
2 投資等	2 流動負債
657億円	354億円
3 流動資産	
325億円	純資産
うち歳計現金 81億円	8,779億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	2,263億円
・人にかかるコスト	450億円
・物にかかるコスト	703億円
・移転支出的コスト	1,038億円
・その他のコスト	73億円
経常収益	95億円
純経常行政コスト	2,168億円

資金収支計算書

経常的収支	471億円
+	
公共資産整備収支	△112億円
+	
投資財務的収支	△363億円
歳計現金増減額 ①	△4億円
期首歳計現金残高 ②	85億円
期末歳計現金残高 (①+②)	81億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	8,833億円
+	
純経常行政コスト	2,168億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,144億円
+	
臨時損益	△16億円
+	
資産評価替等	△14億円
期末純資産残高	8,779億円

(注1) 表中の各数値は、平成24年度決算に基づく数値を記載しています。

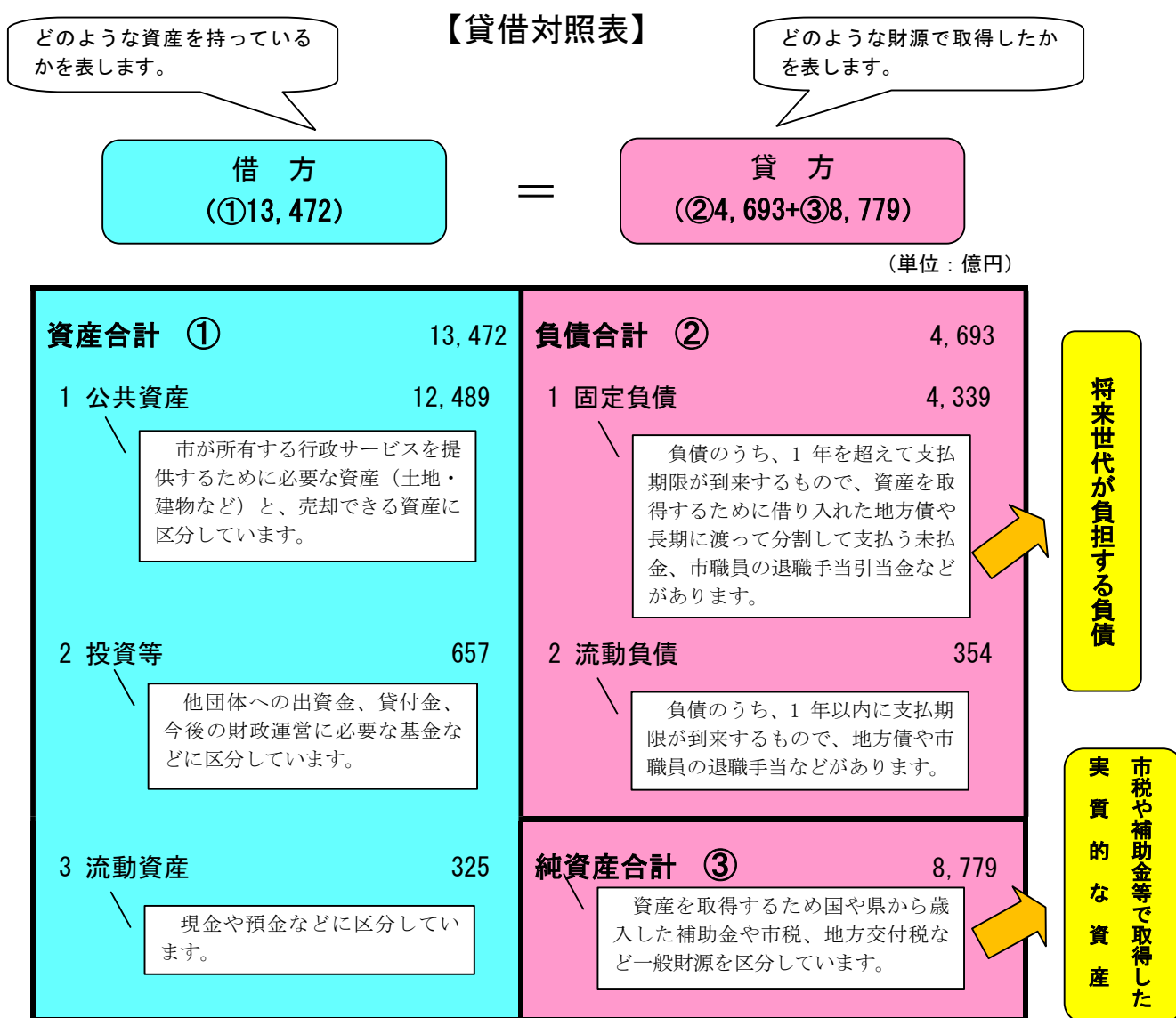
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ)。

1 貸借対照表（バランスシート）

（1）貸借対照表（バランスシート）とは？

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

（2）貸借対照表の見方



（注1）表中の数値は、平成25年3月31日現在の貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2）上記内容の詳細は、資料1「貸借対照表（平成25年3月31日現在）」（21ページ）をご覧ください。

(3) 前年度末貸借対照表との比較

(単位：億円)

資産	24年度末	23年度末	増減額	負債・純資産	24年度末	23年度末	増減額
公共資産	12,489	12,469	20	固定負債	4,339	4,158	181
投資等	657	682	△25	流動負債	354	445	△91
流動資産	325	285	40	負債合計	4,693	4,603	90
資産合計	13,472	13,436	36	純資産合計	8,779	8,833	△54

① 資産の部

ア 「公共資産」は、減価償却により343億円の減があったものの、清水桜が丘高等学校整備事業などの実施により、トータルで20億円増加しました。

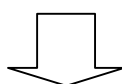
イ 「投資等」は、都市整備基金や健康福祉基金などの基金残高が減少したことなどにより、25億円減少しました。

ウ 「流動資産」は、現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより、40億円増加しました。

② 負債の部

ア 「固定負債」は、清水文化会館（マリナート）建設事業債や、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことから、181億円増加しました。

イ 「流動負債」は、平成23年度決算において債務負担行為として未払金計上していた清水文化会館（マリナート）建設事業費を執行したことから、91億円減少しました。



資産合計は、公共資産や流動資産などの増に伴い36億円増加しましたが、負債合計が、地方債残高の増などに伴い90億円増加したことから、純資産合計は54億円減少しました。

なお、資産合計の増が負債合計の増に比べ小さいのは、公共資産の減価償却によるものです。

(4) 市民一人あたりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は189万4千円で前年度末と比較して1万1千円増加しました。また、負債合計は66万円で前年度末と比較して1万5千円増加し、純資産合計は123万4千円で前年度と比較して4千円減少しました。

(単位：万円)

資産	24年度末	23年度末	増減額	負債・純資産	24年度末	23年度末	増減額
公共資産	175.6	174.7	0.9	固定負債	61.0	58.3	2.7
投資等	9.2	9.6	△0.4	流動負債	5.0	6.2	△1.2
流動資産	4.6	4.0	0.6	負債合計	66.0	64.5	1.5
資産合計	189.4	188.3	1.1	純資産合計	123.4	123.8	△0.4

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

(5) 貸借対照表による財政分析

① 市民一人あたり資産額・負債額・純資産額

ア 「市民一人あたり資産額」は、市民一人あたりに対して、行政サービスを提供するために蓄えられた資産がどの程度あるのかを表します。資産合計が増加したことや住民基本台帳人口が減少したことにより、1.1万円増加しました。

イ 「市民一人あたり負債額」は、市民一人あたりに対して、将来負担すべき借金（負債）がどのくらいあるのかを表します。負債合計の増などにより、1.5万円増加しました。

ウ 「市民一人あたり純資産額」は、市民一人あたりに対して、今までの世代が負担した実質的な資産がどの程度あるのかを表します。資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、資産合計の増加を負債合計の増加が上回ったことなどにより、0.4万円減少しました。

項目	平成24年度末	平成23年度末	増減
資産合計 (A)	13,472億円	13,436億円	36億円
負債合計 (B)	4,693億円	4,603億円	90億円
純資産合計 (C)	8,779億円	8,833億円	△54億円
住民基本台帳人口 (D)	711,304人	713,640人	△2,336人
市民一人あたり資産額 (A/D)	189.4万円	188.3万円	1.1万円
市民一人あたり負債額 (B/D)	66.0万円	64.5万円	1.5万円
市民一人あたり純資産額 (C/D)	123.4万円	123.8万円	△0.4万円

② 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といいます。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であるといえます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準といわれています。

純資産比率は、地方債残高の増などで負債合計が増加したことや、純資産合計が減少したことにより、0.5ポイント減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増減
負債・純資産合計 (A)	13,472	13,436	36
純資産合計 (B)	8,779	8,833	△54
純資産比率 (B/A)	65.2%	65.7%	△0.5%

③ 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産合計と投資等合計の和に対する負債の割合を将来世代負担比率といい、将来世代の負債の負担割合を表します。

将来世代負担比率は、清水文化会館（マリナート）建設事業費に充てるため建設事業債を発行したことなどにより地方債現在高が増加したものの、同事業の実施により未払金が減少したこと、都市整備基金や健康福祉基金などの基金残高の減少などにより投資等が減少したことなどにより、0.1ポイント減少しました。

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産合計 (A)	12,489	12,469	20
投資等合計 ※1 (B)	648	673	△25
地方債 ※2 (C)	2,794	2,725	69
未払金（物件の購入等） (D)	26	111	△85
将来世代負担比率 〔(C+D) / (A+B)〕	21.5%	21.6%	△0.1%

※1 国際交流基金などの公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの公共資産等の整備の財源とならないものを除く。

④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」が全体の62.3%を占め、道路・橋りょう・街路事業や土地区画整理事業などの実施による資産形成が、既定資産の減価償却を上回ったことから、前年度と比較して113億円増加しました。

また、その他の行政目的別分野は、清水桜が丘高等学校建設事業などの資産形成がありましたが、既存資産の減価償却を下回ったことから、前年度と比較して減少しました。

※1 貸借対照表の「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」に分けられます。

「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

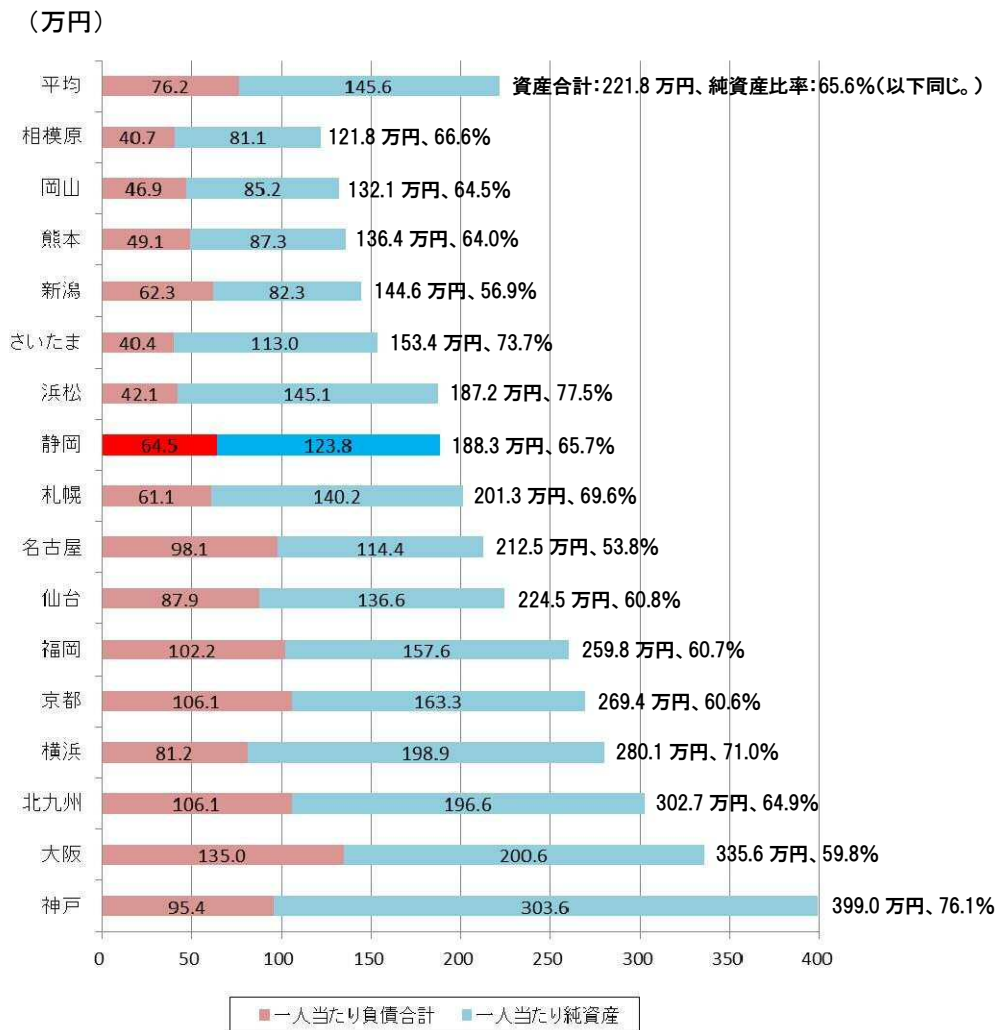
（単位：億円）

行政目的別分野	金額（構成比）		
	平成24年度	平成23年度	増減
生活インフラ・国土保全 （※2）	7,726 (62.3%)	7,613 (61.5%)	113 (0.8%)
教育	2,456 (19.8%)	2,460 (19.9%)	△4 (△0.1%)
福祉	240 (1.9%)	253 (2.1%)	△13 (△0.2%)
環境衛生	611 (4.9%)	642 (5.2%)	△31 (△0.3%)
産業振興	802 (6.5%)	816 (6.6%)	△14 (△0.1%)
消防	142 (1.1%)	142 (1.1%)	0 (0.0%)
総務	428 (3.5%)	443 (3.6%)	△15 (△0.1%)
合 計	12,404 (100.0%)	12,369 (100.0%)	35

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

(6) 指定都市比較（平成23年度末現在）

市民一人あたり資産額の指定都市比較



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) さいたま市は平成23年3月31日現在（平成22年度末）の数値です。

(注3) 上記内容の詳細は、資料11「貸借対照表指定都市比較（平成23年度末現在）」（34ページ）をご覧ください。

市民一人あたり資産額が最も高いのは神戸市で、399万円となっています。
平均は221.8万円で、本市は188.3万円と下回っており、16市中、高い方から10番目です。

また、市民一人あたり負債額が最も高いのは大阪市で、135万円となっています。

平均は76.2万円で、本市は64.5万円と下回っており、16市中低い方から8番目です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを行政分野ごとに表します。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政分野ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	450.1	19.9%	55.6	81.6	87.7
物にかかるコスト 行政サービスに必要な物品購入、施設の維持修繕、減価償却など	702.5	31.0%	210.4	158.5	35.4
移転支出的なコスト 保健・福祉サービスの提供に係る給付費、他団体への補助など	1,037.5	45.8%	163.0	19.2	725.6
その他のコスト 借金（地方債）の利子など	73.3	3.2%	0.0	0.0	0.0
経常行政コスト合計 ①	2,263.4		428.9	259.3	848.7
使用料・手数料	76.8		13.2	4.1	20.3
分担金・負担金・寄附金	18.5		1.6	0.3	16.0
経常収益合計 ② 保育料、ごみ処理手数料などの行政サービスの対価（受益者負担分）となる収入	95.2		14.7	4.3	36.3
純経常行政コスト (①-②)	2,168.2		414.2	255.0	812.4

タテに見ると、行政分野ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか、何が少いか、何が分かります。

(注1) 表中の数値は、平成24年度の行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料3「行政コスト計算書」(24ページ)をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 本年度行政コスト計算書の状況

(単位：億円)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
人件費	396.1	50.2	71.7	76.9	48.7	16.2	61.4	62.5	8.7
退職手当引当金繰入金等	29.2	3.0	5.3	5.9	4.0	1.1	5.0	4.8	0.1
賞与引当金繰入金	24.7	2.4	4.6	5.0	3.2	0.9	4.0	4.1	0.6
人にかかるコスト	450.1	55.6	81.6	87.7	55.8	18.2	70.4	71.3	9.4
物件費	317.4	26.0	89.7	22.1	90.6	24.3	10.7	53.7	0.3
維持補修費	49.0	28.5	9.2	0.9	3.2	1.8	1.0	4.4	0.0
減価償却費	336.1	155.8	59.7	12.4	43.1	40.6	8.2	16.3	0.0
物にかかるコスト	702.5	210.4	158.5	35.4	136.9	66.8	19.9	74.4	0.3
社会保障給付	512.0	0.0	3.0	489.4	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等	115.5	17.3	16.2	27.4	13.3	22.7	2.4	14.8	1.5
他会計への支出額	325.1	82.8	0.0	202.3	36.2	3.0	0.9	0.0	0.0
公共資産整備補助金等	85.0	62.9	0.0	6.5	1.4	11.7	1.3	1.3	0.0
移転支出的なコスト	1,037.5	163.0	19.2	725.6	70.5	37.3	4.5	16.1	1.5
その他のコスト	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.3
経常行政コスト合計 ① (構成比率)	2,263.4 100.0%	428.9 19.0%	259.3 11.5%	848.7 37.5%	263.2 11.6%	122.2 5.4%	94.8 4.2%	161.8 7.1%	84.5 3.7%
使用料・手数料	76.8	13.2	4.1	20.3	13.1	3.4	0.1	7.8	14.8
分担金・負担金・寄附金	18.5	1.6	0.3	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
経常収益合計 ② (構成比率)	95.2 100.0%	14.7 15.5%	4.3 4.5%	36.3 38.1%	13.1 13.8%	3.4 3.5%	0.1 0.2%	7.8 8.2%	15.4 16.2%
純経常行政コスト ①-②	2,168.2	414.2	255.0	812.4	250.0	118.9	94.7	153.9	83.0

(行政分野区分から見た年度比較)

(単位：億円)

平成23年度経常行政コスト	2,250.2	420.4	260.4	824.4	276.0	122.2	100.3	160.6	85.9
(H24-H23)	13.2	8.5	△ 1.1	24.3	△ 12.8	0.0	△ 5.5	1.2	△ 1.4
平成23年度経常収益	94.3	15.4	4.3	35.1	13.3	3.2	0.1	8.8	14.1
(H24-H23)	0.9	△ 0.7	0.0	1.2	△ 0.2	0.2	0.0	△ 1.0	1.3
純経常行政コスト	2,155.9	405.0	256.1	789.3	262.7	119.0	100.2	151.8	71.8
(H24-H23)	12.3	9.2	△ 1.1	23.1	△ 12.7	△ 0.1	△ 5.5	2.1	11.2

経常行政コストは、2,263.4億円で、前年度と比較して13.2億円の増加となっています。

行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の37.5% (848.7億円) を占めており、前年度と比較して24.3億円の増加となっています。

「福祉」の大半を「移転支出的なコスト」 (725.6億円) が占めていますが、これは生活保護や高齢者・障害者への福祉サービスなどの提供によるものです。

(4) 前年度行政コスト計算書との比較

(コスト区分から見た年度比較)

(単位：億円)

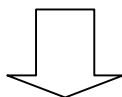
コスト	24年度	23年度	増減額	収益	24年度	23年度	増減額
人にかかるコスト	450.1	465.2	△15.1	使用料・手数料	76.8	75.5	1.3
物にかかるコスト	702.5	698.1	4.4	分担金・負担金・寄附金	18.5	18.8	△0.3
移転支出的なコスト	1,037.5	1,014.0	23.5	経常収益合計②	95.2	94.3	0.9
その他のコスト	73.3	72.9	0.4				
経常行政コスト合計①	2,263.4	2,250.2	13.2	純経常行政コスト(①-②)	2,168.2	2,155.9	12.3

① コスト

- ア 「人にかかるコスト」は、定員管理計画に基づく職員数の減などにより、15.1億円減少しました。
- イ 「物にかかるコスト」には、資産形成に係る減価償却費を含んでおり、道路・橋りょう・街路事業や土地区画整理事業などの実施による資産形成に伴い、減価償却対象資産が増となったことなどにより、4.4億円増加しました。
- ウ 「移転支出的なコスト」は、生活保護費、自立支援給付費などの社会保障給付や、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、23.5億円増加しました。

② 経常収益

経常収益は、市立障害者福祉施設が障害者自立支援法上の施設に移行したことに伴う障害者福祉施設使用料の増加などにより、0.9億円増加しました。



経常行政コストは、「人にかかるコスト」が減少しましたが、「移転支出的なコスト」や「物にかかるコスト」が増加したため、13.2億円増加しました。
 経常収益は使用料などの増加により0.9億円増加しました。
 このことにより、純経常行政コストは12.3億円増加しました。

(5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は31万8千円で、前年度と比較して3千円増加しました。

その結果、純経常行政コストは3千円増加して30万5千円となりました。

(単位：万円)

コスト	24年度	23年度	増減額	収益	24年度	23年度	増減額
人にかかるコスト	6.3	6.5	△0.2	使用料・手数料	1.1	1.0	0.1
物にかかるコスト	9.9	9.8	0.1	分担金・負担金・寄附金	0.3	0.3	0.0
移転支出的なコスト	14.6	14.2	0.4	経常収益合計②	1.3	1.3	0.0
その他のコスト	1.0	1.0	0.0				
経常行政コスト合計①	31.8	31.5	0.3	純経常行政コスト (①－②)	30.5	30.2	0.3

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

(6) 行政コスト計算書による財政分析

① 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率といいます。受益者（市民）が経常行政コストに対して直接負担している率を示しています。

総額で見た受益者負担比率は、「移転支出的なコスト」の増により経常行政コスト合計が増加しましたが、使用料などの経常収益が増となったため、ほぼ変動がありませんでした。また、行政分野別で見た受益者負担比率は、「環境」が最も高く5.0%、「消防」が最も低く0.1%となっています。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

(単位：億円)

		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
平成 24 年度	経常行政コスト A	2,263.4	428.9	259.3	848.7	263.2	122.2	94.8	161.8
	経常収益 B	95.2	14.7	4.3	36.3	13.1	3.4	0.1	7.8
	受益者負担比率 (B/A) ①	4.2%	3.4%	1.7%	4.3%	5.0%	2.8%	0.1%	4.8%
平成 23 年度	経常行政コスト C	2,250.2	420.4	260.4	824.4	276.0	122.2	100.3	160.6
	経常収益 D	94.3	15.4	4.3	35.1	13.3	3.2	0.1	8.8
	受益者負担比率 (D/C) ②	4.2%	3.7%	1.7%	4.3%	4.8%	2.6%	0.1%	5.5%
受益者負担比率の増減 ①－②		0.0%	△0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	△0.7%

② 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税収等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

行政コスト対税収等比率は、臨時財政対策債等発行額が増加したものの、純経常行政コストの増加、市税の減少、子ども手当廃止に係る国・県補助金の減少などにより、前年度と比較して1.7ポイント増加しました。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(注) 「臨時財政対策債」とは、地方交付税の振り替わりとして発行が認められている地方債です。この返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(単位：億円)

項 目		24年度	23年度	増 減
純経常行政コスト	A	2,168	2,156	12
一般財源 ※1	B	1,626	1,644	△18
補助金等受入 ※2	C	411	441	△30
減価償却による財源増 ※3	D	67	66	1
臨時財政対策債等発行額 ※4	E	189	173	16
行政コスト対税収等比率 $A \div (B+C+D+E)$		94.5%	92.8%	1.7%

※1 純資産変動計算書の一般財源

※2 純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）

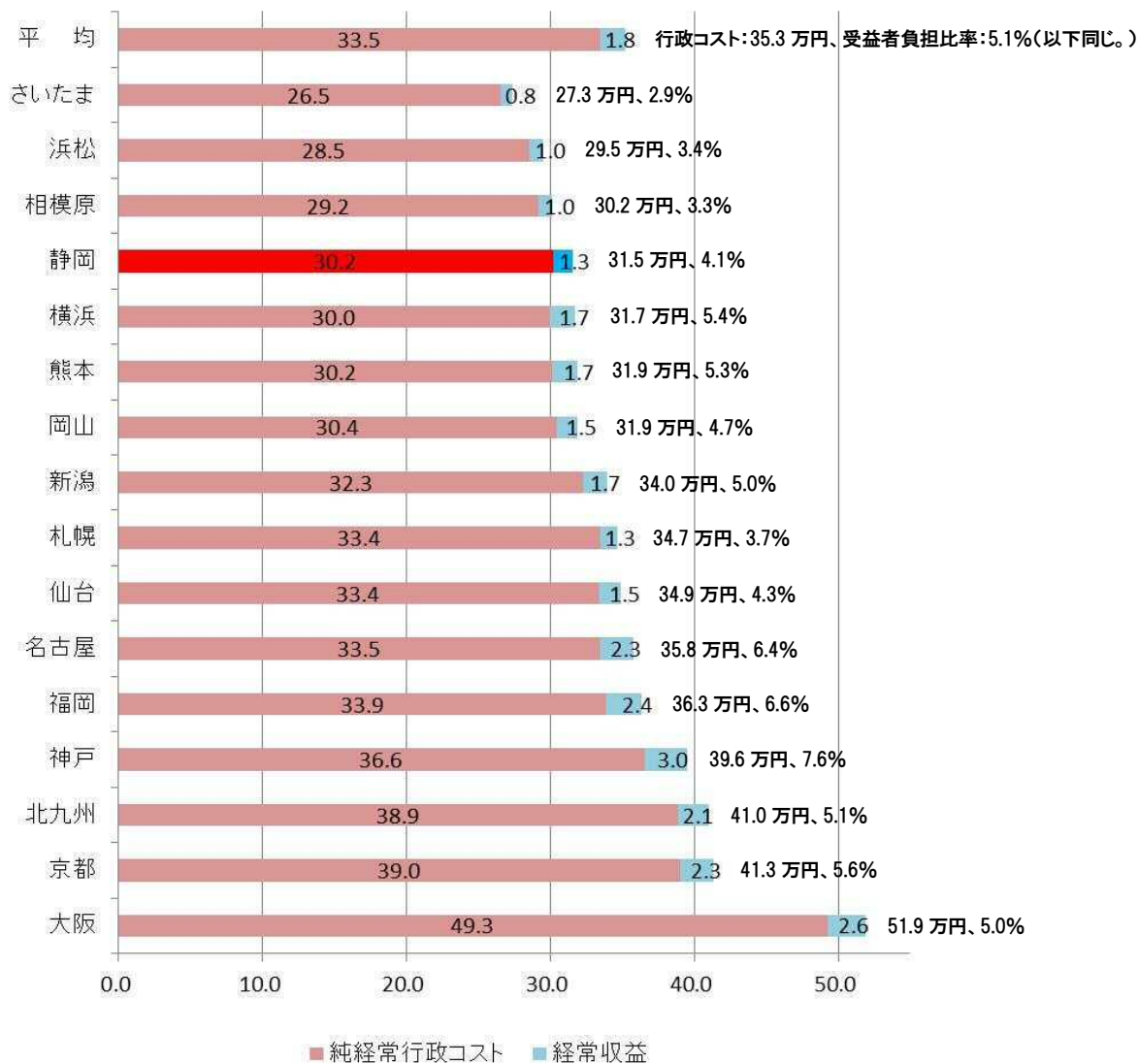
※3 純資産変動計算書の減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）

※4 臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）

(7) 指定都市比較 (平成23年度)

市民一人あたり経常行政コストの指定都市比較

(万円)



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している団体で比較しています。

(注2) さいたま市は平成23年3月31日現在 (平成22年度末) の数値です。

(注3) 上記内容の詳細は、資料12「行政コスト計算書指定都市比較 (平成23年度)」 (35ページ) をご覧ください。

市民一人あたり経常行政コストが最も高いのは大阪市で、51.9万円となっています。平均は35.3万円で、本市は31.5万円と下回っており、16市中低い方から4番目です。

また、受益者負担比率 (経常収益÷経常行政コスト) は、平均が5.1%で、本市は4.1%と下回っており、16市中低い方から5番目です。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 純資産変動計算書の見方

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計 (①～④)	公共資産等整備 国県補助金等①	公共資産等整備 一般財源等②	その他 一般財源等③	資産評価差額 ④
前年度末					
期首純資産残高	8,833	1,992	8,588	△1,796	49
純経常行政コスト	△2,168			△2,168	
一般財源	1,626			1,626	
補助金等受入	517	107		411	
臨時損益	△16			△16	
科目振替		△69	△2	70	
資産評価替変動額	△14				△14
当年度末	8,779	2,030	8,586	△1,873	35

行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金以外のものです。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金です。

市の資産形成以外のための財源となる国県補助金や市税・地方交付税などの一般財源です。
※貸借対照表の「資産合計」－同表「負債合計」－(①+②+④)

市税や地方交付税などです。

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

公共資産の取得や売却（処分）などにより、資産科目が異動した状況を表します。

資産を評価したことにより生じる評価差を減額していることで表します。
(④を指します)

貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数

値は、平成24年度の純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

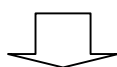
(注2) 上記内容の詳細は、資料4「純資産変動計算書」(25ページ)をご覧ください。

(3) 純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産合計 ①～④	公共資産等整備 国県補助金等 ①	公共資産等整備 一般財源等 ②	その他 一般財源等 ③	資産評価 差額 ④
期首純資産残高 A	8,833	1,992	8,588	△1,796	49
純経常行政コスト	△2,168			△2,168	
一般財源	1,626			1,626	
補助金等受入	517	107		411	
臨時損益	△16			△16	
科目振替		△69	△2	70	0
資産評価替えによる変動額	△14				△14
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高 B	8,779	2,030	8,586	△1,873	35
増減額 (B-A)	△54	38	△2	△77	△14

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった分（9ページ参照）で、「その他一般財源等」の減少となります。平成24年度は2,168億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、「その他一般財源等」が1,626億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、公共資産等の整備の財源となった国県補助金は「公共資産等整備国県補助金等」に、市街地再開発事業補助などの市から他団体への補助金支出や災害復旧の財源となった国県補助金は「その他一般財源等」にそれぞれ振り分けられ、合計で517億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益として「その他一般財源等」の増加となりますが、災害復旧などの臨時的に要した費用は「その他一般財源等」の減少となります。平成24年度は16億円減少しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産を時価評価したことなどによる「資産評価差額」の増減で、市保有株券の株価が下落したことにより、14億円減少しました。



期首純資産残高 8,833 億円は、平成 24 年度の 1 年間で 54 億円減少したため、期末純資産残高は 8,779 億円となりました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 資金収支計算書の見方

【資金収支計算書】

(単位：億円)

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
社会保障給付	512
人件費	468
物件費	317
⋮	⋮
合計 ①	1,862
地方税	1,244
国庫補助金等	382
地方債発行額	193
地方交付税	154
⋮	⋮
合計 ②	2,333
経常的収支 (②-①)	471

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	439
公共資産整備補助金等支出	85
⋮	⋮
合計 ①	533
地方債発行額	277
国庫補助金等	128
⋮	⋮
合計 ②	421
公共資産整備収支 (②-①)	△112

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
地方債償還額	335
基金積立額	45
⋮	⋮
合計 ①	399
公共資産等売却収入	13
国庫補助金等	7
⋮	⋮
合計 ②	36
投資・財務的収支 (②-①)	△363

当該年度歳計現金増減額	A	△4
期首歳計現金残高	B	85
期末歳計現金残高	A + B	81

(3) 前年度資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増減
経常的支出 A	1,862	1,849	13
経常的収入 B	2,333	2,362	△29
1 経常的収支 C (B-A)	471	513	△42
公共資産整備支出 D	533	485	48
公共資産整備収入 E	421	327	94
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△112	△158	46
投資・財務的支出 G	399	409	△10
投資・財務的収入 H	36	53	△17
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△363	△356	△7
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	△4	△1	△3
期首歳計現金残高 K	85	86	△1
期末歳計現金残高 (J+K)	81	85	△4

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、定員管理計画に基づく職員数の減や給与改定などにより人件費が減となりましたが、生活保護費や自立支援給付などの社会保障給付費や、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、13億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、市税や、子ども手当廃止に係る国・県補助金の減少などにより、29億円減少しました。

② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、富士見団地建設事業や、東静岡駅周辺土地地区画整理事業などにおいて事業進捗等による減がありました。清水文化会館（マリナート）建設事業や、清水桜が丘高等学校建設事業の実施などにより、48億円増加しました。

イ 「公共資産整備収入」は、清水文化会館（マリナート）や、清水桜が丘高等学校の整備に充てるため、建設事業債を発行したことなどにより、94億円増加しました。

③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、地方債償還額が増となりましたが、地域総合整備資金貸付の実施がなかったことなどにより、10億円減少しました。

イ 「投資・財務的収入」は、地域総合整備資金貸付に充てる地方債の発行がなかったことなどにより、17億円減少しました。

これにより、期首歳計現金残高 85 億円がこの 1 年間で 4 億円減少し、期末歳計現金残高は 81 億円となりました。

5 今後の対応・取組み

平成24年度の財務書類4表から、市の抱えている課題が見えてきます。これらの課題に対してどのように対応して取り組んでいくかについて、主な内容をまとめました。

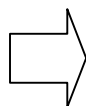
(1) 貸借対照表より

課 題

対応・取組み

地方債残高が増加している

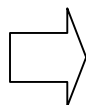
※固定負債「地方債」3,894 億円＋流動負債「翌年度償還予定地方債」288 億円＝4,182 億円
(H23 年度 3,997 億円)



- ・市債発行額の抑制
- ・発行時期の平準化や償還期間の多様化

その他特定目的基金残高が減少している

※投資等「その他特定目的基金」197 億円
(H23 年度 225 億円)

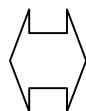


- ・後年度に実施する事業に充てるための基金積立
- ・効率的な基金の運用

(参考：平成23年度決算と比較して改善した点)

滞納状態となっている市税や使用料などが減額

- ・投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」
49 億円 (H23 年度 61 億円)
- ・流動資産「未収金」
15 億円 (H23 年度 19 億円)



- ・債権管理に関する体制の整備（職員研修、台帳整備など）

H24 年度

債権管理条例適用マニュアルの策定

- ・市税の徴収強化

市税滞納額

H23 年度 7,508,387 千円

H24 年度 5,948,199 千円

(2) 行政コスト計算書より

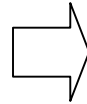
課 題

対応・取組み

社会保障給付が増加している

※移転支出的なコスト「社会保障給付」

512 億円 (H23 年度 502 億円)



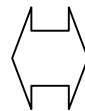
雇用拡大、就労促進、保健予防、健康づくりなど

(参考：平成23年度決算と比較して改善した点)

経常収益が増加した

※経常収益合計 95 億円

(H23 年度 94 億円)



適切な受益者負担の確保

(使用料の見直しなど)

H25 年度当初予算に反映した使用料見直しによる効果額 63,931 千円

○見直しを行った主な使用料等

- ・日本平動物園入園料
- ・スポーツ施設使用料

1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	389,398,156
①生活インフラ・国土保全	772,588,990	(2) 長期未払金	
②教育	245,545,052	①物件の購入等	2,292,020
③福祉	24,007,927	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	61,104,220	③その他	0
⑤産業振興	80,205,185	長期未払金計	2,292,020
⑥消防	14,156,053	(3) 退職手当引当金	38,854,190
⑦総務	42,806,866	(4) 損失補償等引当金	3,318,716
有形固定資産合計	1,240,414,293	固定負債合計	433,863,082
(2) 売却可能資産	8,531,611		
公共資産合計	1,248,945,904		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	28,826,812
①投資及び出資金	34,350,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 2,534,856	(3) 未払金	268,847
投資及び出資金計	31,815,890	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,871,645
(2) 貸付金	6,220,951	(5) 賞与引当金	2,474,928
(3) 基金等		流動負債合計	35,442,232
①退職手当目的基金	1,109,082		
②その他特定目的基金	19,694,606	負債合計	469,305,314
③土地開発基金	1,900,000		
④その他定額運用基金	28,982		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	22,732,670		
(4) 長期延滞債権	5,557,122	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 622,565	1 公共資産等整備国県補助金等	203,045,340
投資等合計	65,704,068	2 公共資産等整備一般財源等	858,602,983
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 187,257,538
(1) 現金預金		4 資産評価差額	3,463,431
①財政調整基金	8,603,352		
②減債基金	14,319,465	純資産合計	877,854,216
③歳計現金	8,060,844		
現金預金計	30,983,661		
(2) 未収金			
①地方税	1,392,211		
②その他	269,457		
③回収不能見込額	△ 135,771		
未収金計	1,525,897		
流動資産合計	32,509,558		
資産合計	1,347,159,530	負債・純資産合計	1,347,159,530

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	100,371,450 千円
	②教育	496,867 千円
	③福祉	17,520,194 千円
	④環境衛生	3,912,373 千円
	⑤産業振興	11,978,558 千円
	⑥消防	620,392 千円
	⑦総務	2,160,146 千円
	計	137,059,980 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	26,394,024 千円
	②地方債	38,316,812 千円
	③一般財源等	72,349,144 千円
	計	137,059,980 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,928,385 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	8,425,000,000 千円 8,425,000,000 千円
	③その他	18,301,006 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち239,944,918千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	572,428,582 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	420,297,447 千円	420,297,447 千円	
債務負担行為支出予定額	10,009,521 千円	2,560,867 千円	7,448,654 千円
公営事業地方債負担見込額	93,506,069 千円		93,506,069 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,278,930 千円		1,278,930 千円
退職手当負担見込額	44,017,899 千円	44,017,899 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,318,716 千円	3,318,716 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	450,848,906 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	42,052,140 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	87,557,084 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	321,239,682 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	121,579,676 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は439,599,974千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は661,383,543千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額
不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

2 期首貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	370,785,707
①生活インフラ・国土保全	761,282,860	(2) 長期未払金	
②教育	246,025,900	①物件の購入等	2,561,047
③福祉	25,341,174	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	64,223,432	③その他	0
⑤産業振興	81,617,640	長期未払金計	2,561,047
⑥消防	14,166,579	(3) 退職手当引当金	39,942,734
⑦総務	44,252,121	(4) 損失補償等引当金	2,546,753
有形固定資産合計	1,236,909,706	固定負債合計	415,836,241
(2) 売却可能資産	10,049,336		
公共資産合計	1,246,959,042		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	28,943,962
①投資及び出資金	33,235,144	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 2,534,856	(3) 未払金	8,450,416
投資及び出資金計	30,700,288	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,531,441
(2) 貸付金	5,852,862	(5) 賞与引当金	2,518,909
(3) 基金等		流動負債合計	44,444,728
①退職手当目的基金	1,106,548		
②その他特定目的基金	22,480,413	負債合計	460,280,969
③土地開発基金	1,900,000		
④その他定額運用基金	28,975	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	199,213,338
基金等計	25,515,936	2 公共資産等整備一般財源等	858,779,437
(4) 長期延滞債権	6,765,082	3 その他一般財源等	△ 179,541,586
(5) 回収不能見込額	△ 667,391	4 資産評価差額	4,904,382
投資等合計	68,166,777	純資産合計	883,355,571
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,299,095		
②減債基金	9,783,361		
③歳計現金	8,503,435		
現金預金計	26,585,891		
(2) 未収金			
①地方税	1,827,239		
②その他	245,043		
③回収不能見込額	△ 147,452		
未収金計	1,924,830		
流動資産合計	28,510,721		
資産合計	1,343,636,540	負債・純資産合計	1,343,636,540

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	95,990,934 千円
	②教育	364,648 千円
	③福祉	18,036,673 千円
	④環境衛生	4,057,569 千円
	⑤産業振興	11,483,830 千円
	⑥消防	618,616 千円
	⑦総務	2,179,152 千円
	計	132,731,422 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	25,159,399 千円
	②地方債	36,645,520 千円
	③一般財源等	70,926,503 千円
	計	132,731,422 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,081,937 千円
	②債務保証又は損失補償	6,920,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	6,920,000,000 千円)
	③その他	14,311,476 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち220,381,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	567,816,999 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	401,642,148 千円	401,642,148 千円	
債務負担行為支出予定額	19,509,648 千円	110,114,663 千円	8,498,185 千円
公営事業地方債負担見込額	96,711,318 千円		96,711,318 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,418,093 千円		1,418,093 千円
退職手当負担見込額	45,989,039 千円	45,989,039 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,546,753 千円	2,546,753 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	426,478,119 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,114,785 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	86,094,788 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	304,268,546 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	141,338,880 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は430,637,719千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は627,129,967千円です。

※ 平成21年度に作成した平成20年度決算に基づく財務書類より、以下の点を修正した。

- 1 満期一括償還に伴う減債基金への積立金を、流動負債の翌年度償還予定地方債から固定負債の地方債へ変更した。
- 2 長期未払金及び未払金に計上していた債務負担行為のうち、確定債務及びPF1に係る債務以外のものを注記への計上へ変更した。
- 3 貸付金及び基金(公共資産等の整備に充当されないことが明らかなき基金を除く)の財源となった国県補助金を、公共資産等整備一般財源等から公共資産等整備国県補助金等に変更した。
- 4 公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の区分の見直しを行った。

3 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に 係 る コ ス ト	(1)人件費	39,613,236	17.5%	5,020,587	7,169,125	7,685,000	4,870,289	1,616,491	6,137,565	6,245,083	869,096		0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,920,194	1.3%	302,507	530,510	587,776	395,012	109,571	502,714	478,058	14,047		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,474,928	1.1%	238,097	462,217	501,557	317,039	89,648	401,248	407,845	57,277		0
	小 計	45,008,358	19.9%	5,561,191	8,161,852	8,774,333	5,582,340	1,815,710	7,041,527	7,130,986	940,420		0
物 に 係 る コ ス ト	(1)物件費	31,739,528	14.0%	2,604,188	8,966,271	2,208,593	9,059,716	2,433,864	1,066,741	5,367,378	32,777		0
	(2)維持補修費	4,904,054	2.2%	2,854,270	917,308	87,344	318,581	182,051	102,558	441,942	0		0
	(3)減価償却費	33,607,661	14.8%	15,578,591	5,968,553	1,243,062	4,309,325	4,059,911	819,224	1,628,995			0
	小 計	70,251,243	31.0%	21,037,049	15,852,132	3,538,999	13,687,622	6,675,826	1,988,523	7,438,315	32,777		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	51,196,820	22.6%		300,518	48,938,068	1,958,234						0
	(2)補助金等	11,547,239	5.1%	1,725,537	1,618,145	2,742,270	1,326,748	2,265,816	236,438	1,480,766	151,519		0
	(3)他会計等への支出額	32,512,714	14.4%	8,278,525	0	20,229,922	3,622,846	295,122	86,299	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,497,644	3.8%	6,291,651	0	645,481	137,732	1,169,542	126,368	126,870			0
	小 計	103,754,417	45.8%	16,295,713	1,918,663	72,555,741	7,045,560	3,730,480	449,105	1,607,636	151,519		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	6,259,217	2.8%								6,259,217		0
	(2)回収不能見込計上額	1,066,039	0.5%									1,066,039	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	7,325,256	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	6,259,217	1,066,039	0
経 常 行 政 コ ス ト a	226,339,274		42,893,953	25,932,647	84,869,073	26,315,522	12,222,016	9,479,155	16,176,937	1,124,716	6,259,217	1,066,039	0
(構 成 比 率)			19.0%	11.5%	37.5%	11.6%	5.4%	4.2%	7.1%	0.5%	2.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,675,970		1,319,877	405,011	2,025,800	1,308,249	336,349	14,059	784,914	0	154,773		0	1,326,938
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,845,160		155,016	25,498	1,601,175	4,840	118	0	△ 60	0	0		0	58,573
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,521,130		1,474,893	430,509	3,626,975	1,313,089	336,467	14,059	784,854	0	154,773		0	1,385,511
d/a	4.21%		3.4%	1.7%	4.3%	5.0%	2.8%	0.1%	4.9%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	216,818,144		41,419,060	25,502,138	81,242,098	25,002,433	11,885,549	9,465,096	15,392,083	1,124,716	6,104,444	1,066,039	0	△ 1,385,511

4 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	883,355,571	199,213,338	858,779,437	△ 179,541,586	4,904,382
純経常行政コスト	△ 216,818,144			△ 216,818,144	
一般財源					
地方税	123,823,476			123,823,476	
地方交付税	15,359,904			15,359,904	
その他行政コスト充当財源	23,426,584			23,426,584	
補助金等受入	51,740,259	10,688,078		41,052,181	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,151,279			△ 2,151,279	
公共資産除売却損益	1,334,395			1,334,395	
投資損失	△ 3,636			△ 3,636	
損失補償等引当金繰入等	△ 771,963			△ 771,963	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,664,767	△ 11,664,767	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,640,428	△ 3,640,428	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 159,602	△ 5,182,544	5,342,146	
減価償却による財源増		△ 6,696,474	△ 26,911,187	33,607,661	
地方債償還等に伴う財源振替			16,612,082	△ 16,612,082	
資産評価替えによる変動額	△ 1,447,328				△ 1,447,328
無償受贈資産受入	6,377				6,377
その他	0			0	
期末純資産残高	877,854,216	203,045,340	858,602,983	△ 187,257,538	3,463,431

5 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	46,814,133
物件費	31,739,528
社会保障給付	51,196,820
補助金等	11,044,344
支払利息	6,259,217
他会計等への事務費等充当財源繰出支	32,095,177
その他支出	7,041,879
支 出 合 計	186,191,098
地方税	124,448,566
地方交付税	15,359,904
国県補助金等	38,245,574
使用料・手数料	7,095,184
分担金・負担金・寄附金	1,835,752
諸収入	4,248,538
地方債発行額	19,268,700
基金取崩額	4,739,025
その他収入	18,033,613
収 入 合 計	233,274,856
経常的収支額	47,083,758

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	43,941,473
公共資産整備補助金等支出	8,497,645
他会計等への建設費充当財源繰出支	887,001
支 出 合 計	53,326,119
国県補助金等	12,838,299
地方債発行額	27,683,420
基金取崩額	776,831
その他収入	803,439
収 入 合 計	42,101,989
公共資産整備収支額	△ 11,224,130

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300,000
貸付金	702,420
基金積立額	4,541,544
定額運用基金への繰出支	7
他会計等への公債費充当財源繰出支	848,331
地方債償還額	33,524,421
支 出 合 計	39,916,723
国県補助金等	656,386
貸付金回収額	310,267
基金取崩額	0
地方債発行額	487,600
公共資産等売却収入	1,334,395
その他収入	825,856
収 入 合 計	3,614,504
投資・財務的収支額	△ 36,302,219

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 442,591
期首歳計現金残高	8,503,435
期末歳計現金残高	8,060,844

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	278,991,349	千円
地方債発行額	△ 47,439,720	
財政調整基金等取崩額	△ 2,818,674	
支出総額	△ 279,433,940	
地方債元利償還額	39,728,029	
財政調整基金等積立額	3,079,035	
基礎的財政収支	△ 7,893,921	千円

6 有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	326,867,458	726,946,023	281,224,491	15,578,591	445,721,532
道路	59,329,751	253,019,401	79,316,867	5,082,692	173,702,534
橋りょう	4,448,832	18,939,183	4,649,441	306,875	14,289,742
河川	8,159,481	67,054,473	25,249,608	1,346,206	41,804,865
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	1,144,953	2,082,959	1,110,501	42,419	972,458
都市計画	246,389,274	310,058,864	131,324,212	6,939,803	178,734,652
街路	159,988,729	79,920,602	24,962,066	1,611,031	54,958,536
都市下水道	3,544,866	37,007,360	35,676,969	542,701	1,330,391
区画整理	56,364,045	131,286,497	43,834,091	3,228,767	87,452,406
公園	25,947,364	52,175,768	25,531,225	1,268,590	26,644,543
その他	544,270	9,668,637	1,319,861	288,714	8,348,776
住宅	6,522,146	72,060,231	36,987,764	1,723,270	35,072,467
空港	326,826	2,075,447	1,849,226	83,018	226,221
その他	546,195	1,655,465	736,872	54,308	918,593
教育	66,102,369	304,051,416	124,608,733	5,968,553	179,442,683
小学校	22,360,858	108,115,188	49,213,429	2,153,421	58,901,759
中学校	10,603,062	76,337,926	33,956,930	1,525,106	42,380,996
高等学校	470,343	15,449,124	4,582,909	247,465	10,866,215
幼稚園	612,859	3,105,634	1,394,367	62,105	1,711,267
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	65,793	1,587	13,578
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	16,803,951	47,497,485	16,598,992	948,008	30,898,493
その他	15,221,833	53,466,688	18,796,313	1,030,861	34,670,375
福祉	7,772,171	40,976,119	24,740,363	1,243,062	16,235,756
保育所	2,210,000	11,541,121	6,807,879	278,561	4,733,242
その他	5,562,171	29,434,998	17,932,484	964,501	11,502,514
環境衛生	12,554,551	132,532,812	83,983,143	4,309,325	48,549,669
清掃	5,979,513	108,238,353	68,059,212	3,548,918	40,179,141
ごみ処理	4,751,415	99,939,800	60,601,128	3,356,234	39,338,672
し尿処理	1,219,038	8,100,201	7,315,377	186,977	784,824
その他	9,060	198,352	142,707	5,707	55,645
保健衛生	1,846,862	8,461,701	6,576,088	270,022	1,885,613
その他	4,728,176	15,832,758	9,347,843	490,385	6,484,915
産業振興	12,077,102	153,752,525	85,624,442	4,059,911	68,128,083
労働	837,672	4,097,235	2,368,281	153,236	1,728,954
農林水産業	5,018,640	124,930,971	68,199,764	3,077,468	56,731,207
造林	37,073	1,109,073	502,427	42,657	606,646
林道	1,543,026	31,357,087	11,970,266	641,882	19,386,821
治山	317,545	6,344,925	4,099,677	183,751	2,245,248
砂防	0	0	0	0	0
漁港	661,972	30,576,418	10,080,516	608,603	20,495,902
農業農村整備	1,620,930	31,535,389	24,952,283	853,179	6,583,106
海岸保全	677,782	12,276,255	7,499,099	337,545	4,777,156
その他	160,312	11,731,824	9,095,496	409,851	2,636,328
商工	6,220,790	24,724,319	15,056,397	829,207	9,667,922
国立公園等	16,915	100,549	100,549	0	0
観光	2,464,145	13,542,622	8,539,726	503,520	5,002,896
その他	3,739,730	11,081,148	6,416,122	325,687	4,665,026
消防(警察)	5,714,029	32,846,220	24,404,196	819,224	8,442,024
庁舎	1,201,497	7,938,098	2,937,612	154,955	5,000,486
その他	4,512,532	24,908,122	21,466,584	664,269	3,441,538
総務	8,512,294	71,092,747	36,798,175	1,628,995	34,294,572
庁舎等	3,338,901	34,722,180	18,619,765	693,146	16,102,415
その他	5,173,393	36,370,567	18,178,410	935,849	18,192,157
合計	439,599,974	1,462,197,862	661,383,543	33,607,661	800,814,319

7 主な施設の状況

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・国土保全	日本平運動公園		平成7年度	2,307,474	980,676	1,326,798
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	786,594	1,179,890
	東静岡駅自由通路		平成10年度	2,950,000	688,333	2,261,667
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	92,243	243,187
	清水駅東口駐車場		平成13年度	698,250	307,230	391,020
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	188,027	564,082
	静岡駅北口駐車場「エキパ」		平成15年度	4,507,382	1,622,658	2,884,724
	森下町駐輪場		平成15年度	221,844	79,864	141,980
	清水駅東西自由通路		平成15年度	1,217,600	182,640	1,034,960
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	73,937	348,561
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	148,185	698,588
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	74,507	640,761
	治水交流資料館		平成20年度	219,512	35,122	184,390
	富士見団地	D棟	平成20年度	892,140	89,214	802,926
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	39,112	352,006
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	135,088	1,666,085
	日本平動物園	爬虫類館	平成22年度	283,490	14,175	269,316
日本平動物園	飼育棟、休憩所、エントランスエリア等	平成23年度	436,225	10,906	425,319	
教育	市立高等学校	校舎	平成4年度	2,178,285	871,314	1,306,971
	東海道広重美術館		平成5年度	454,230	172,607	281,623
	静岡音楽館	音楽ホール	平成6年度	6,513,551	2,344,878	4,168,673
	北部体育館	体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	935,733	1,988,432
	清水興津中学校	校舎	平成11年度	1,167,310	303,501	863,809
	市立高等学校	体育館	平成13年度	1,006,950	221,529	785,421
	中央体育館	管理棟	平成13年度	1,074,414	236,371	838,043
	教育センター		平成14年度	410,063	82,013	328,050
	興津生涯学習交流館	本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	105,887	482,373
	清水興津図書館	図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	70,717	322,153
	駿河生涯学習センター (健康文化交流館「采・て・こ」)	本館	平成15年度	454,991	81,898	373,093
	御幸町図書館		平成16年度	1,537,127	245,940	1,291,187
	清水庵原球場	野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	259,205	1,360,825
	葵小学校	校舎	平成18年度	1,099,224	131,907	967,317
	清水庵原小学校	校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	57,119	418,871
	中吉田学校給食センター		平成18年度	1,317,716	158,126	1,159,590
	番町小学校	校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	81,807	736,263
	清水庵原小学校	校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	43,783	394,043
	中央図書館 麻機分館		平成19年度	129,830	12,983	116,847
	静岡市美術館		平成21年度	1,448,801	86,928	1,361,873
	西島学校給食センター		平成22年度	1,950,841	78,034	1,872,807
	有度生涯学習交流館	本棟	平成23年度	320,297	6,406	313,891
	袖師生涯学習交流館	本棟	平成23年度	227,635	4,553	223,082
	市立清水桜が丘高等学校		平成24年度	2,778,706	0	2,778,706

区分	名称等		取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額
福祉	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	1,058,502	334,264
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,505,889	1,390,051
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	942,792	1,021,358
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	66,088	154,206
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	187,612	333,533
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	138,164	355,280
	清水西久保保育園	園舎	平成19年度	218,469	36,412	182,058
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	186,323	745,293
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	87,117	348,469
	清水原保育園	園舎	平成22年度	221,187	14,746	206,441
	清水船越老人福祉センター	本棟	平成23年度	210,613	8,425	202,188
	草薙児童館	本棟	平成23年度	101,147	4,046	97,101
	環境衛生	清水保健センター		平成4年度	1,856,968	1,485,574
新沼上清掃工場		工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	5,014,030	2,359,543
蒲原保健福祉センター			平成8年度	256,680	164,275	92,405
新沼上清掃工場		新工場	平成16年度	776,258	248,403	527,855
保健所		本棟他	平成17年度	631,926	176,939	454,987
城東保健福祉センター			平成17年度	259,414	72,636	186,778
急病センター			平成17年度	132,675	37,149	95,526
静岡斎場		待合棟	平成19年度	659,190	131,838	527,352
西ヶ谷清掃工場		工場棟、管理棟	平成22年度	3,442,549	275,404	3,167,145
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	792,297	250,199
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	180,264	141,636
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	228,843	179,805
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	720,688	566,254
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	127,899	118,061
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	2,269,483	2,458,607
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,476,410	1,599,445
	清水産業・情報プラザ		平成13年度	759,680	334,259	425,421
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	148,135	263,350
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	56,401	100,269
	産学交流センター		平成16年度	1,181,155	377,970	803,185
	賤機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	47,779	151,300
	高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	35,768	113,267
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	642,969	394,077
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	76,084	124,136
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	100,762	286,783
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	72,223	256,062
	しずはた出張所	庁舎	平成23年度	155,395	3,108	152,287
総務	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,681,564	1,261,912
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,688,220	2,670,780
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	4,457,738	4,114,835
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	21,542	86,167
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	302,770	1,589,542
	清水市民活動センター		平成18年度	135,392	16,247	119,145
	清水文化会館		平成24年度	7,604,504	0	7,604,504

8 投資及び出資金明細表

(1) 時価のあるもの

(単位：特に指定のないものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	199	11,343	50	2,850	8,493	2,850	8,493	2,850
(株)中部電力	2,828	1,153	3,261	2,255	6,377	0	6,377	0	6,377
合計	—	—	14,604	—	9,227	8,493	9,227	8,493	9,227

(2) 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
静岡市土地開発公社	20,000	100.0%	186,478	186,478	0	20,000
(公財)静岡市まちづくり公社	386,000	100.0%	1,226,379	1,226,379	0	386,000
(公財)静岡市文化振興財団	225,000	100.0%	1,037,627	1,037,627	0	225,000
(財)静岡市体育協会	300,000	100.0%	533,397	533,397	0	300,000
(財)静岡市清掃公社	5,000	100.0%	613,894	613,894	0	5,000
(一財)静岡市動物園協会	5,000	100.0%	156,550	156,550	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	100.0%	244,640	244,640	0	3,000
(財)静岡産業振興協会	3,543,293	55.6%	5,772,478	3,209,498	0	6,070,000
(財)静岡観光コンベンション協会	210,000	40.2%	610,665	245,487	0	210,000
(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター	100,000	100.0%	167,651	167,651	0	100,000
(株)駿府楽市	25,500	51.0%	43,727	22,301	0	25,500
(株)ドリーム蒲原	1,851	62.5%	4,999	3,124	0	10,000
下水道事業出資金	15,617,354	100.0%	355,405,808	355,405,808	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	99,665,088	99,665,088	0	
病院事業出資金	10,507,596	100.0%	29,379,457	29,379,457	0	
(財)地域活性化センター	5,420	0.2%	4,173,819	8,348	0	5,420
(財)地域総合整備財団	50,000	0.5%	11,578,754	57,894	0	50,000
(財)地方自治情報センター	2,000	1.5%	2,996,385	44,946	0	2,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,440,441	27,202	0	26,000
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000	11.1%	2,823,872	313,450	0	17,000
(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	400	1.7%	29,703	505	0	400
(財)静岡県文化財団	20,078	2.0%	1,133,057	22,661	0	20,078
(公財)しずおか健康長寿財団	7,040	2.2%	368,832	8,114	0	7,040
(財)静岡県障害者スポーツ協会	4,844	4.8%	106,089	5,092	0	4,844

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)静岡県腎臓バンク	7,550	2.5%	330,855	8,271	0	7,550
(財)静岡県青少年会館出資金	60,960	24.4%	252,578	61,629	0	60,960
静岡県信用保証協会	125,053	3.1%	85,614,352	2,654,045	0	125,053
(財)静岡県勤労者信用基金協会	28,427	2.3%	9,702,860	223,166	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター	1,000	1.0%	122,233	1,222	0	1,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	22,224	2.7%	884,308	23,876	0	29,516
静岡市森林組合	466	1.4%	103,610	1,451	0	466
(公社)静岡県林業会議所	2,005	3.8%	79,119	3,007	0	2,900
井川森林組合	1,100	2.2%	53,001	1,166	0	1,100
清水森林組合	7	0.0%	181,201	63	0	13
(公社)静岡県山林協会	89,450	17.6%	586,443	103,214	0	89,450
(公社)静岡県畜産協会	1,052	1.0%	279,289	2,793	0	5,408
静岡県農業信用基金協会	5,830	0.1%	11,921,945	11,922	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会	39,750	7.3%	4,265,109	311,353	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	5,000	0.3%	11,564,381	34,693	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.3%	2,527,849	7,584	0	10,000
(公財)静岡県グリーンバンク	900	15.2%	1,003,162	152,481	0	900
(公社)静岡県緑化推進協会	5,082	6.8%	102,865	6,995	0	5,082
静岡県住宅供給公社	2,000	13.3%	646,025	85,921	0	2,000
(公財)リバーフロント研究所	4,500	0.8%	1,771,673	14,173	0	4,500
(一財)砂防フロント整備推進機構	500	0.1%	2,500,772	2,501	0	500
地方公共団体金融機構	45,700	0.3%	113,520,053	340,560	0	45,700
(株)シティエフエム静岡	4,713	7.0%	75,754	5,303	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	102,714	10,271	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	96,120	1,922	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	217,309	3,260	0	2,000
(株)トコちゃんねる静岡	1,100	0.2%	361,014	581	519	1,100
(株)するが花き卸売市場	3,000	3.1%	327,659	10,157	0	3,000
静岡ターミナル開発(株)	20,000	3.3%	4,559,418	150,461	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	482,724	12,068	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	16.7%	6,686,674	1,116,675	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	913,251	91,325	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	10.0%	892,185	89,219	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	104,827	20,965	0	10,000
(株)東海ホールディングス	600	0.0%	34,011,000	1,462	0	600
合 計	31,801,806	—	—	498,151,346	519	8,126,487

※1 (財)静岡産業振興協会に対しては、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。

※2 (財)静岡県暴力追放運動推進センターへの出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

10 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「普通会計」の範囲は、下記表のとおりです。

※毎年度3月に公表する「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名		
静岡市全体	静岡市	一般会計	一般会計		
		特別会計	普通会計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算基金会計 母子・寡婦福祉資金貸付基金会計 公債管理事業会計	
	公営企業会計		病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計		
			収益事業会計	競輪事業会計	
			その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
	一部事務組合・広域連合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
	外郭団体			静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市清掃公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (財)静岡市産業振興協会 (財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (株)ドリーム蒲原 (福)静岡市しみず社会福祉事業団	

11 貸借対照表指定都市比較(平成23年度)

都市名	モデル	住基人口 24.3.31 (人)	資産合計(A)			負債合計(B)			純資産(A)-(B)		
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位
札幌	改訂	1,904,314	38,329	201.3	9	11,628	61.1	11	26,701	140.2	8
仙台	改訂	1,020,241	22,901	224.5	7	8,970	87.9	7	13,931	136.6	9
さいたま	改訂	1,223,954	18,779	153.4	12	4,947	40.4	16	13,832	113.0	12
横浜	改訂	3,629,257	101,652	280.1	4	29,466	81.2	8	72,186	198.9	3
相模原	改訂	700,923	8,540	121.8	16	2,855	40.7	15	5,685	81.1	16
新潟	改訂	802,778	11,609	144.6	13	5,003	62.3	10	6,606	82.3	15
静岡	改訂	713,640	13,436	188.3	10	4,603	64.5	9	8,834	123.8	10
浜松	改訂	816,762	15,288	187.2	11	3,438	42.1	14	11,850	145.1	7
名古屋	改訂	2,182,154	46,354	212.4	8	21,397	98.1	5	24,957	114.4	11
京都	改訂	1,382,113	37,229	269.4	5	14,659	106.1	3	22,570	163.3	5
大阪	改訂	2,543,137	85,359	335.6	2	34,336	135.0	1	51,023	200.6	2
神戸	改訂	1,512,109	60,337	399.0	1	14,426	95.4	6	45,912	303.6	1
岡山	改訂	691,955	9,137	132.1	15	3,243	46.9	13	5,894	85.2	14
北九州	改訂	974,691	29,504	302.7	3	10,340	106.1	2	19,164	196.6	4
福岡	改訂	1,447,485	37,598	259.7	6	14,789	102.2	4	22,809	157.6	6
熊本	改訂	725,005	9,890	136.4	14	3,561	49.1	12	6,329	87.3	13
平均		1,391,907	34,121	221.8	-	11,729	76.2	-	22,393	145.6	-
最大		3,629,257	101,652	399.0	-	34,336	135.0	-	72,186	303.6	-
最小		691,955	8,540	121.8	-	2,855	40.4	-	5,685	81.1	-
千葉	基準	937,146	30,284	323.2	-	12,514	133.5	-	17,770	189.6	-
川崎	基準	1,388,481	42,174	303.7	-	10,689	77.0	-	31,484	226.8	-
堺	基準	838,675	27,787	331.3	-	7,416	88.4	-	20,371	242.9	-
広島	基準	1,177,934	29,692	252.1	-	11,217	95.2	-	18,475	156.8	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

(注2)さいたま市は平成23年3月31日現在(平成22年度末)の数値です。

(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

(注4)千葉市及び堺市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

12 行政コスト計算書指定都市比較(平成23年度)

都市名	モデル	住基人口 24.3.31 (人)	経常行政コスト												経常収益合計 (B)			純経常行政コスト合計 (A)-(B)			受益者負担率				
			人にかかるコスト			物にかかるコスト			移転支出的なコスト			その他のコスト			(A)			(B)			(b)/(a)	順位			
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位			(億円)	一人当たり (万円)	順位
札幌	改訂	1,904,314	981	5.2	16	1,783	9.4	9	3,663	19.2	5	178	0.9	10	6,605	34.7	8	239	1.3	13	6,366	33.4	7	3.6%	13
仙台	改訂	1,020,241	663	6.5	10	1,129	11.1	3	1,631	16.0	13	137	1.3	7	3,560	34.9	7	152	1.5	10	3,408	33.4	8	4.3%	11
さいたま	改訂	1,223,954	731	6.0	12	978	8.0	13	1,559	12.7	16	76	0.6	15	3,343	27.3	16	94	0.8	16	3,249	26.5	16	2.8%	16
横浜	改訂	3,629,257	1,938	5.3	15	3,086	8.5	11	6,029	16.6	9	459	1.3	8	11,512	31.7	12	620	1.7	8	10,892	30.0	13	5.4%	5
相模原	改訂	700,923	431	6.1	11	540	7.7	14	1,122	16.0	12	22	0.3	16	2,114	30.2	14	67	1.0	15	2,047	29.2	14	3.2%	15
新潟	改訂	802,778	534	6.7	6	841	10.5	5	1,287	16.0	11	66	0.8	11	2,728	34.0	9	134	1.7	9	2,594	32.3	9	4.9%	9
静岡	改訂	713,640	465	6.5	9	698	9.8	8	1,014	14.2	14	73	1.0	9	2,250	31.5	13	94	1.3	12	2,156	30.2	11	4.2%	12
浜松	改訂	816,762	456	5.6	13	824	10.1	7	1,071	13.1	15	59	0.7	14	2,411	29.5	15	80	1.0	14	2,330	28.5	15	3.3%	14
名古屋	改訂	2,182,154	1,658	7.6	4	1,608	7.4	16	4,212	19.3	4	331	1.5	6	7,809	35.8	6	505	2.3	4	7,305	33.5	6	6.5%	3
京都	改訂	1,382,113	1,260	9.1	2	1,211	8.8	10	3,025	21.9	2	214	1.5	5	5,710	41.3	2	315	2.3	5	5,395	39.0	2	5.5%	4
大阪	改訂	2,543,137	2,342	9.2	1	2,829	11.1	2	7,524	29.6	1	498	2.0	1	13,193	51.9	1	655	2.6	2	12,538	49.3	1	5.0%	8
神戸	改訂	1,512,109	1,230	8.1	3	1,614	10.7	4	2,882	19.1	6	253	1.7	2	5,979	39.5	4	449	3.0	1	5,529	36.6	4	7.5%	1
岡山	改訂	691,955	457	6.6	8	566	8.2	12	1,131	16.3	10	54	0.8	12	2,208	31.9	10	102	1.5	11	2,105	30.4	10	4.6%	10
北九州	改訂	974,691	709	7.3	5	1,192	12.2	1	1,941	19.9	3	159	1.6	3	4,000	41.0	3	208	2.1	6	3,792	38.9	3	5.2%	7
福岡	改訂	1,447,485	806	5.6	14	1,475	10.2	6	2,743	19.0	7	231	1.6	4	5,254	36.3	5	347	2.4	3	4,907	33.9	5	6.6%	2
熊本	改訂	725,005	482	6.6	7	557	7.7	15	1,218	16.8	8	55	0.8	13	2,312	31.9	11	124	1.7	7	2,187	30.2	12	5.4%	6
平均		1,391,907	946	6.8	-	1,308	9.4	-	2,628	17.9	-	179	1.2	-	5,062	35.2	-	262	1.8	-	4,800	33.5	-	4.9%	-
最大		3,629,257	2,342	9.2	-	3,086	12.2	-	7,524	29.6	-	498	2.0	-	13,193	51.9	-	655	3.0	-	12,538	49.3	-	7.5%	-
最小		691,955	431	5.2	-	540	7.4	-	1,014	12.7	-	22	0.3	-	2,114	27.3	-	67	0.8	-	2,047	26.5	-	2.8%	-
千葉	基準	937,146	711	7.6	-	469	5.0	-	2,254	24.1	-	957	10.2	-	4,391	46.9	-	601	6.4	-	3,790	40.4	-	13.7%	-
川崎	基準	1,388,481	987	7.1	-	384	2.8	-	2,177	15.7	-	769	5.5	-	4,317	31.1	-	344	2.5	-	3,973	28.6	-	8.0%	-
堺	基準	838,675	666	7.9	-	534	6.4	-	2,705	32.3	-	690	8.2	-	4,595	54.8	-	607	7.2	-	3,988	47.6	-	13.2%	-
広島	基準	1,177,934	890	7.6	-	402	3.4	-	2,242	19.0	-	650	5.5	-	4,183	35.5	-	220	1.9	-	3,963	33.6	-	5.3%	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。
(注2)さいたま市は平成23年3月31日現在(平成22年度末)の数値です。
(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。
(注4)千葉市及び堺市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。